

# 平成26年度 当初予算要求の概要

局・区名

市長公室

要求総額

742

百万円

(対前年度予算 + 5.8 %)

## 局区予算要求方針

※ 給料、職員手当、共済費等各局で要求しないものは除く

市長公室では、市長のトップマネジメントによる取組みを補佐するとともに、市政の透明性の確保と都市イメージの向上を図ることで、堺市マスタープランに掲げた本市の持続的な発展と市民の視点に立った市政運営の構築に資することをめざします。

平成26年度の当初予算要求においては、とりわけ重点施策として、民間事業者や市民との協働・連携をさらに強化し、行政だけでは取り組むことが困難な企画を積極的に立ち上げ、堺の持つ歴史文化をはじめとした堺の良好な都市イメージを市内外に発信します。

また、今後も持続可能な都市経営を実現するため、政令指定都市として与えられた財源と権限を最大限活用するとともに、新規施策の立案・推進、企画調整機能の強化を図りながら、市民サービスのさらなる充実に努めてまいります。

## 重点的に取り組むもの

【※ ◎は新規事業、○は拡充事業】

### 1 堺の都市魅力の発信

○ シティプロモーション事業

86 百万円

取組内容 堺のPR冊子発行による首都圏を中心とした情報発信事業の実施、民間の創意工夫によるシティプロモーション事業の誘発、市民の我がまち意識醸成のための取組みなどを進めるとともに、市の保有する文化的コンテンツを利用し、まちの活性化と文化都市としてのイメージ向上を図る。

○ 首都圏における堺の魅力発信事業

14 百万円

取組内容 前年度に引き続き「東京・さかい交流会」を開催するとともに、「歴史文化のまち堺」の再認識の契機となる書籍を発行する。

### 2 全庁的な政策立案・企画推進機能の強化

○ 環濠都市堺の再生事業

5 百万円

取組内容 旧市街地エリアにおいて、都市としての魅力向上を図り、まちの賑わいを創出することを目的とする「(仮称)環濠都市再生構想」の策定に取り組む。

○ 企画推進事務

8 百万円

取組内容 PFI手法の導入や市内教育機関との連携等を通じ、庁内の種々の課題解決に向けた先導的役割を果たす。

## 主な行財政見直し項目

- ・都市政策研究所調査研究事業費の削減【補助金 ▲3百万円】
- ・人材派遣の見直し【人材派遣委託料 ▲3百万円】
- ・事務的経費の精査による見直し